

AI活用推進対策 特別委員会資料

令和8年7月24日(金)

福 祉 保 健 部

目次

【介護分野について】

- I 介護分野における現状P 3
- II 介護分野における県の取組P 5

【医療分野について】

- III 医療分野における県の取組P 6

I 介護分野における現状

長寿介護課

1. 介護分野における課題

介護人材の確保・定着が喫緊の課題となる中、介護職員の負担軽減や業務効率化など働きやすい職場環境を整備することが必要

⇒ 介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーを活用し、介護現場の生産性向上を推進

2. 介護テクノロジーの種類

介護テクノロジー利用の重点分野



※福祉用具情報システム（TAIS）より

I 介護分野における現状

長寿介護課

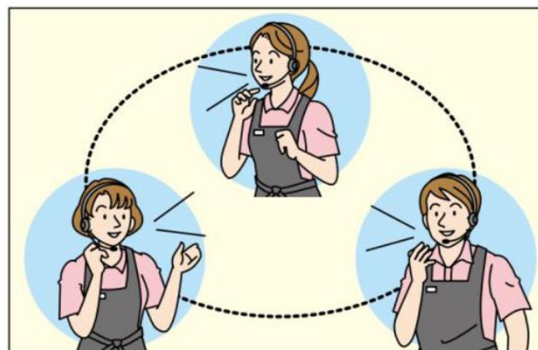
3. 介護現場におけるAI技術の活用事例

介護業務支援（ICTソフト等）



- ケア記録等をAIが分析し、ケア内容を提案することで、介護職員の介護計画作成を支援
- 記録データから生成AIを活用して家族向け報告書を自動作成することで内容を統一し作成時間を短縮

インカム等を活用した音声入力によるケアに関する記録の自動入力



- インカム等を活用して音声入力をする際に、AIが介護記録に関連する言葉だけを読み取り記録することで、介護記録作成にかかる時間を削減

見守り・コミュニケーション



- 呼吸、心拍、睡眠情報や画像認識データをAIが分析・感知し、介護職員に起床、離床、転倒を通知。
不必要な居室立入り等を削減するとともに、立入りによる利用者の覚醒を防止

Ⅱ 介護分野における県の取組

長寿介護課

1. ハード面における事業所支援

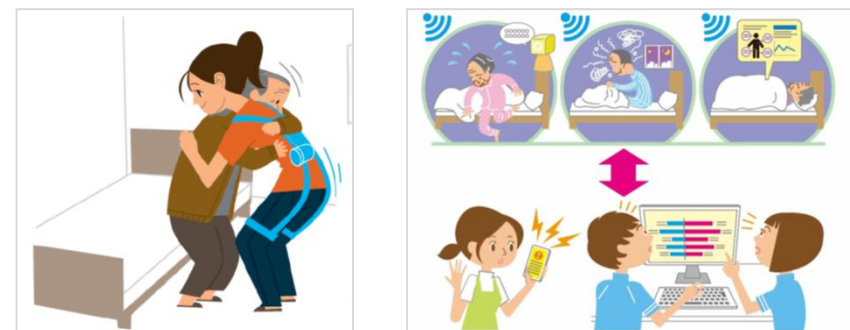
○介護テクノロジー導入支援事業

(1) 事業内容

介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーを導入する際の費用を補助（補助率：4/5以内）

(2) 令和7年度支援実績

1 2 3 事業所



2. ソフト面における事業所支援

○介護生産性向上総合事業（ひなた介護DX支援センターの設置）

(1) 事業内容

介護事業者からの生産性向上に関する相談を総合的に受付けるワンストップ窓口を設置し、課題に適した介護テクノロジー等の提案や試用貸出、専門家の派遣による伴走支援を実施

(2) 令和7年度支援実績

相談件数	1 1 0 事業所
介護ロボット・ICT試用貸出件数	1 7 事業所
有識者派遣（伴走支援）	3 事業所
研修会（セミナー）参加者数	2 7 1 名

宮城県委託事業

みやぎ介護生産性向上総合相談センター

ひなカイ

ひなた介護DX支援センター

介護現場の業務改善、効率化を進めるためにお手伝いします！

相談事項

こんなお困りごとありませんか？

- ◆「生産性向上」「業務効率化」を行いたい、何から手を付ければ良いかわからない
- ◆事業所の規模、職員数、職員の年齢層に合った介護ロボット、ICT機器が知りたい
- ◆令和9年度から義務化される「生産性向上委員会」の進め方、取り組み方を教えて欲しい
- ◆小規模事業所の生産性向上を図る方法を知りたい
- ◆AI活用で、シフト管理や勤務表作成にかかる業務負担を減らしたい
- ◆業務のムダをなくしたい など...

支援内容

- 機器展示 展示会**
生産性向上・業務改善に活用できる代表的な介護ロボットやICT機器の展示・説明会を開催いたします。
- 試用貸出**
介護ロボットやICT機器の導入に向け、使用感や活用について事前に確認できます。
- 相談対応（スポット支援）**
生産性向上・業務改善に関するお困りごとに対応、専門家の派遣などの支援を行います。
- 伴走支援**
介護現場の課題分析や解決に向けて専門家に伴走していただく支援を行います。
- 研修会（セミナー）**
業務改善やその大きな支援ツールとなる介護ロボット・ICT機器の活用について研修を行います。

※イラストは全てイメージです。

Ⅲ 医療分野における県の取組

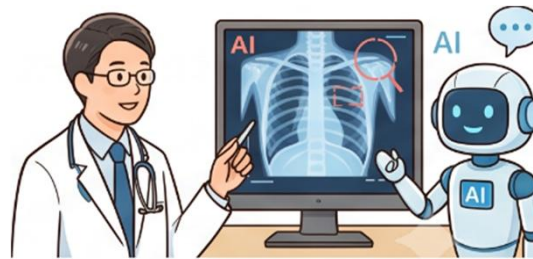
医療政策課

1. 医療現場におけるデジタル技術等の活用事例

スマートフォンによる
カルテ閲覧・情報共有

いつでもどこでも、電子カルテ記録を閲覧。関係者間でリアルタイムに情報共有

画像の自動解析システム



画像を自動解析し、病変を検知。医療従事者の診断をサポート

画像ファイリングシステム



医療画像をデジタル保存・管理。院内各所で瞬時に検索・閲覧が可能

Ⅲ 医療分野における県の取組

医療政策課

2. 医療機関への支援

※6月補正

医療分野における業務効率化・職場環境改善支援事業

- 国の令和7年度補正予算「医療・介護等支援パッケージ」に基づく支援策
- ICT機器等の導入により業務効率化、職場環境の改善に資する取組を行い、生産性向上を図る医療機関への支援
- 補助率 4/5以内

地域医療勤務環境改善体制整備事業

- 救急搬送件数が年1,000件以上など、地域において重要な役割を果たす医療機関が対象
- ICT機器等の導入による医師の労働時間短縮を支援
- 補助率 資産形成に資するものは 9/10以内
その他は 10/10以内